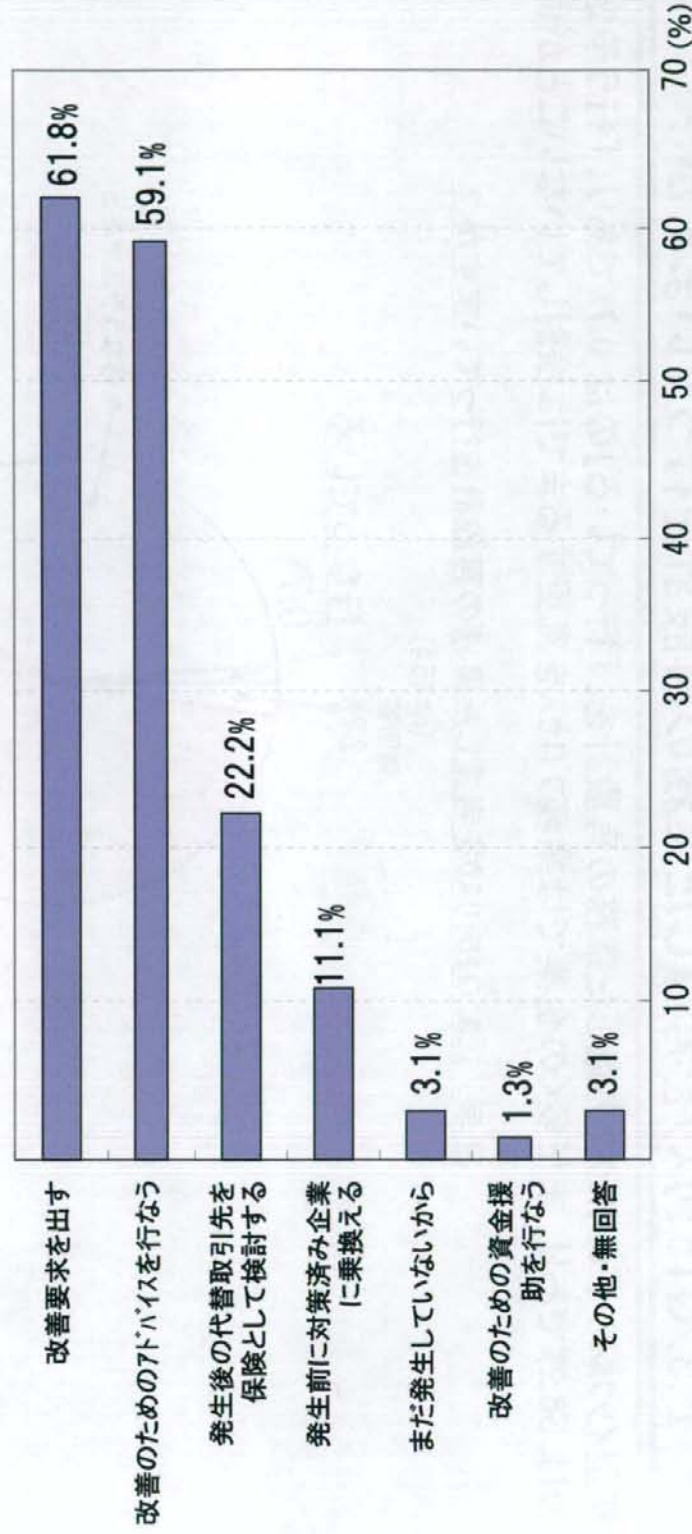


## I.3. Q14SQ2: 対策が不十分なサプライチェーン企業への対処は？

新型インフルエンザ対策が不十分なサプライチェーン企業に対し、「改善要求を出す」が61.8%、「改善のためのアドバイスを行う」が59.1%にのぼった。

図表. I.3. Q14SQ2: 対策が不十分なサプライチェーン企業への対処は？  
(n=252)

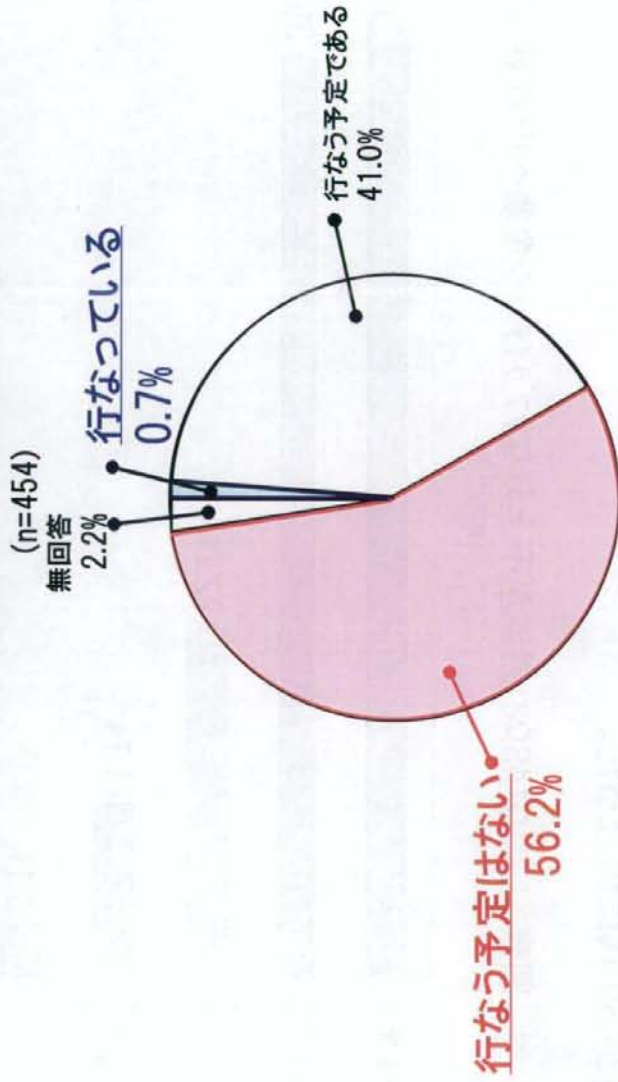


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」アンケート調査  
: 2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

### I. 3. Q15: リスクを考慮した業務の再設計を行っていますか？

新型インフルエンザのリスクを考慮した業務の再設計を、「行っている」のは 0.7%であり、「行う予定はない」のは 56.2%であり、まだ多くの企業では業務プロセスを変更するまでは検討していないことが伺える。

図表. I. 3. Q15: リスクを考慮した業務の再設計を行っていますか？

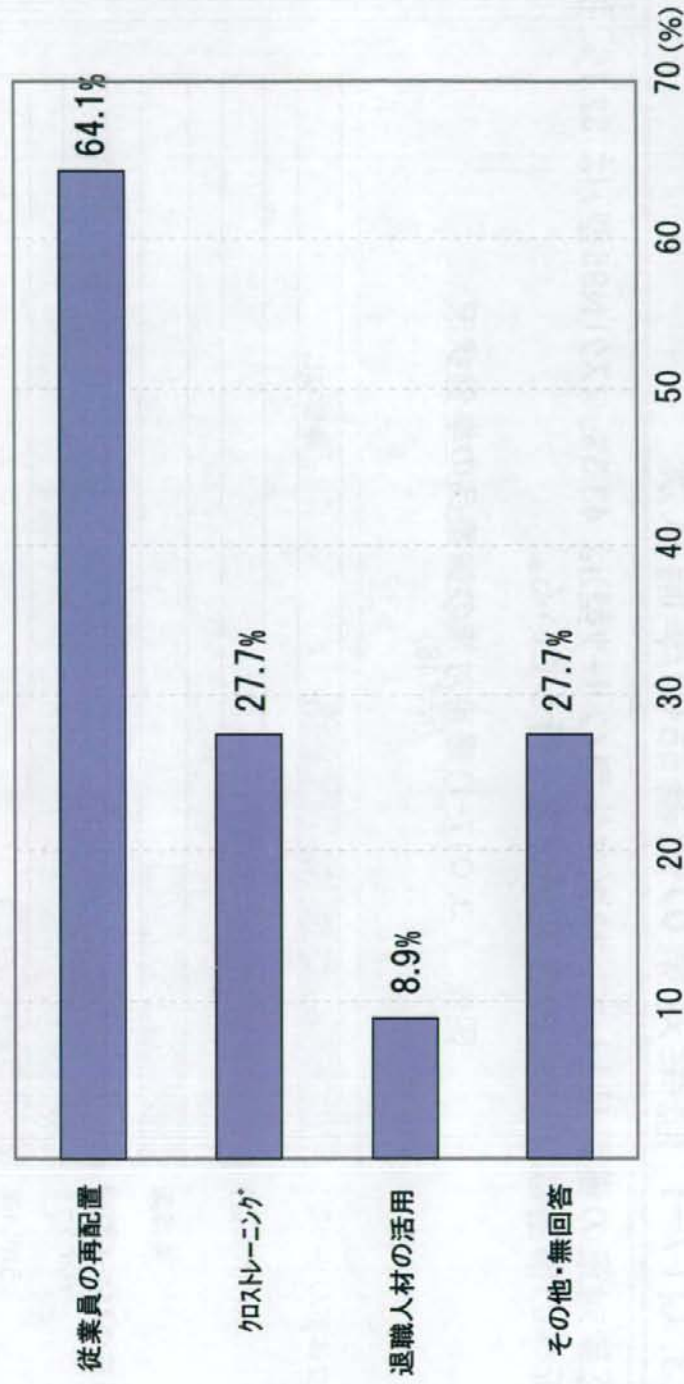


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

## I.3. Q16: 大量欠員への対応は？

新型インフルエンザ発生時の大量欠員への対応は、「従業員の再配置」が64.1%、「クロストレーニング」は27.7%であった。

図表. I.3. Q16: 大量欠員への対応は？  
(n=451)



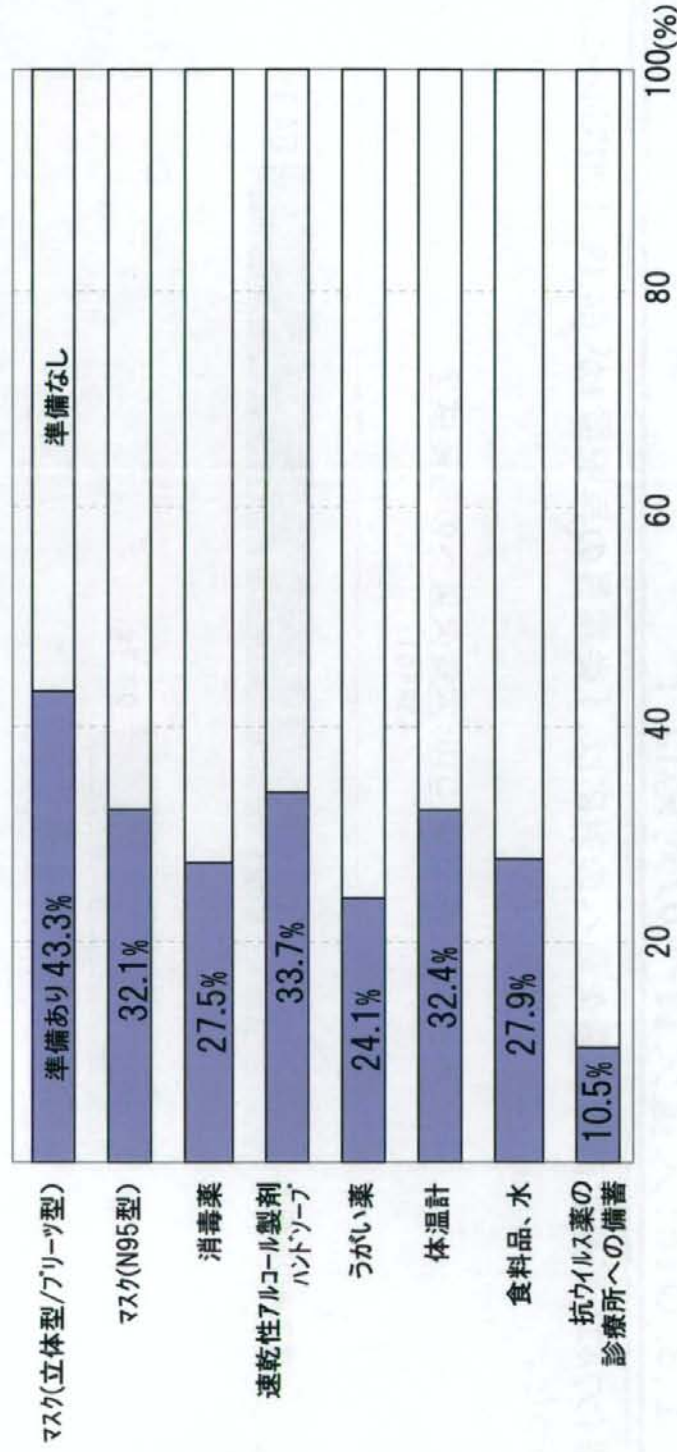
(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査



### I.3. Q17-1: 感染対策の備蓄品の準備状況

企業の感染対策の備蓄品として、マスク(立体型/プリーツ型)は 43.3%、マスク(N95型)は 32.1%、抗ウイルス薬の診療所への備蓄は 10.5%、の企業が備蓄を行っている。

図表. I.3. Q17-1: 感染対策の備蓄品の準備状況  
(n=448)

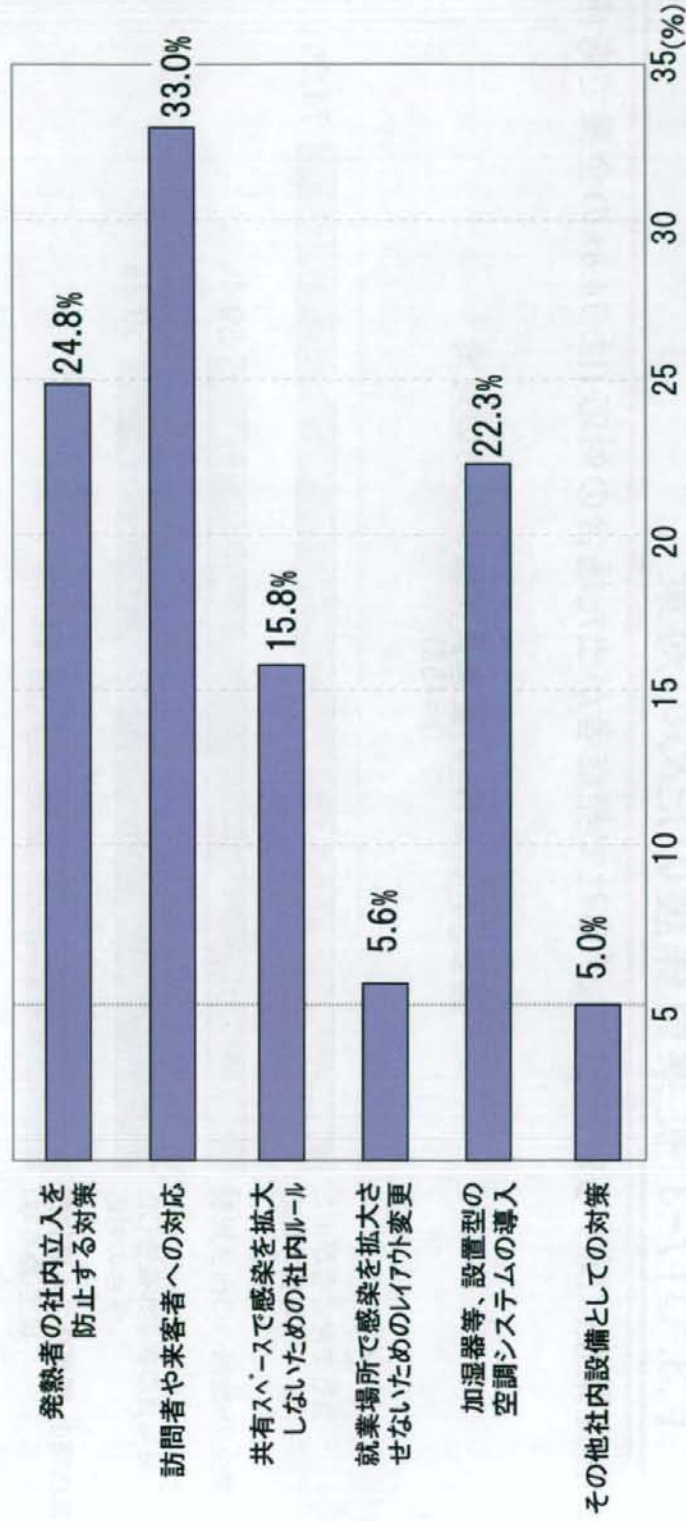


(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」イノベーション調査  
: 2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

### I.3. Q17-2: その他の感染対策用品準備状況

その他の感染対策用品として、「発熱者の社内立ち入りを防止」が24.8%、「訪問者や来客者への対応」が33.0%、「空調システムの導入」が22.3%であった。

図表. I.3. Q17-2: その他の感染対策用品準備状況  
(n=443)

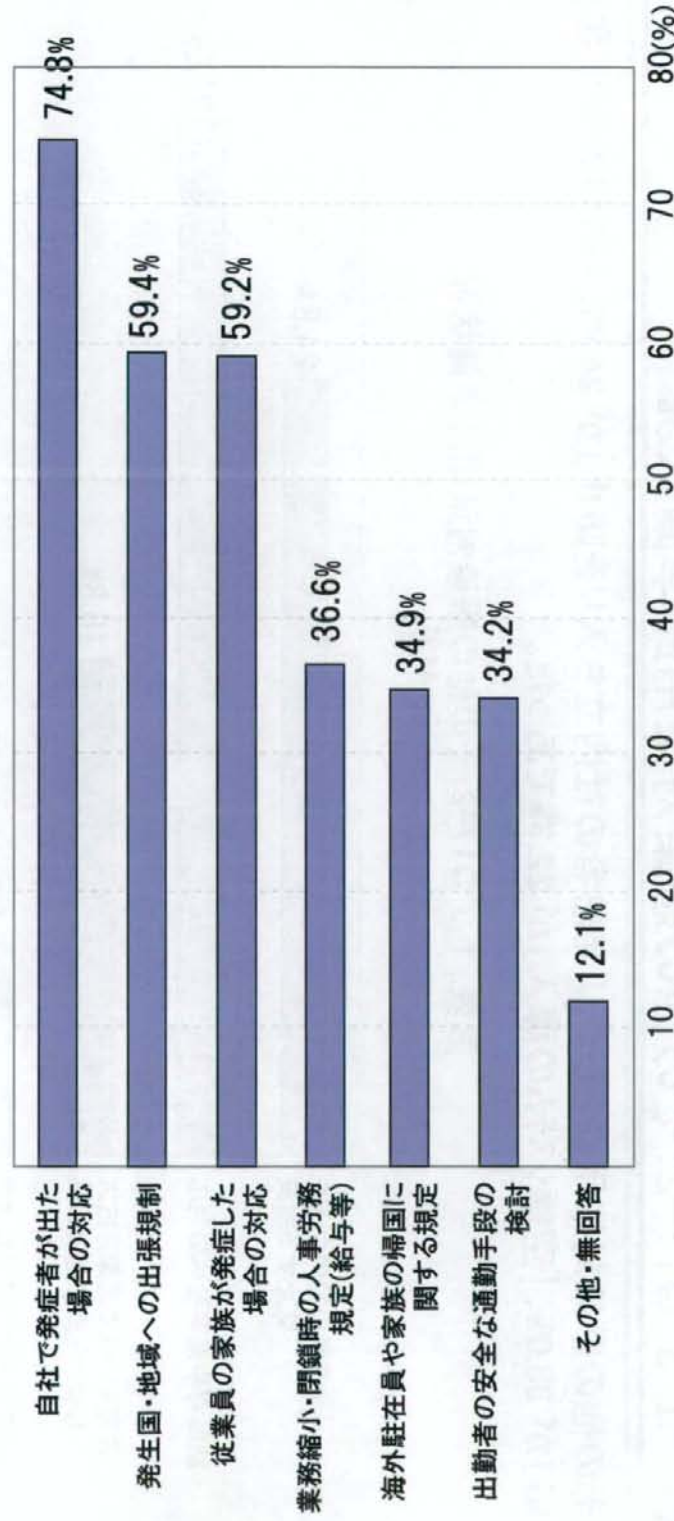


(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」イートソリューションズ調べ  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

### I.3. Q17-3:従業員保護のための対策

従業員保護に関する対策として、「自社で発症者が出た場合の対応」は74.8%の企業で考慮されている。

図表. I.3. Q17-3:従業員保護のための対策  
(n=453)



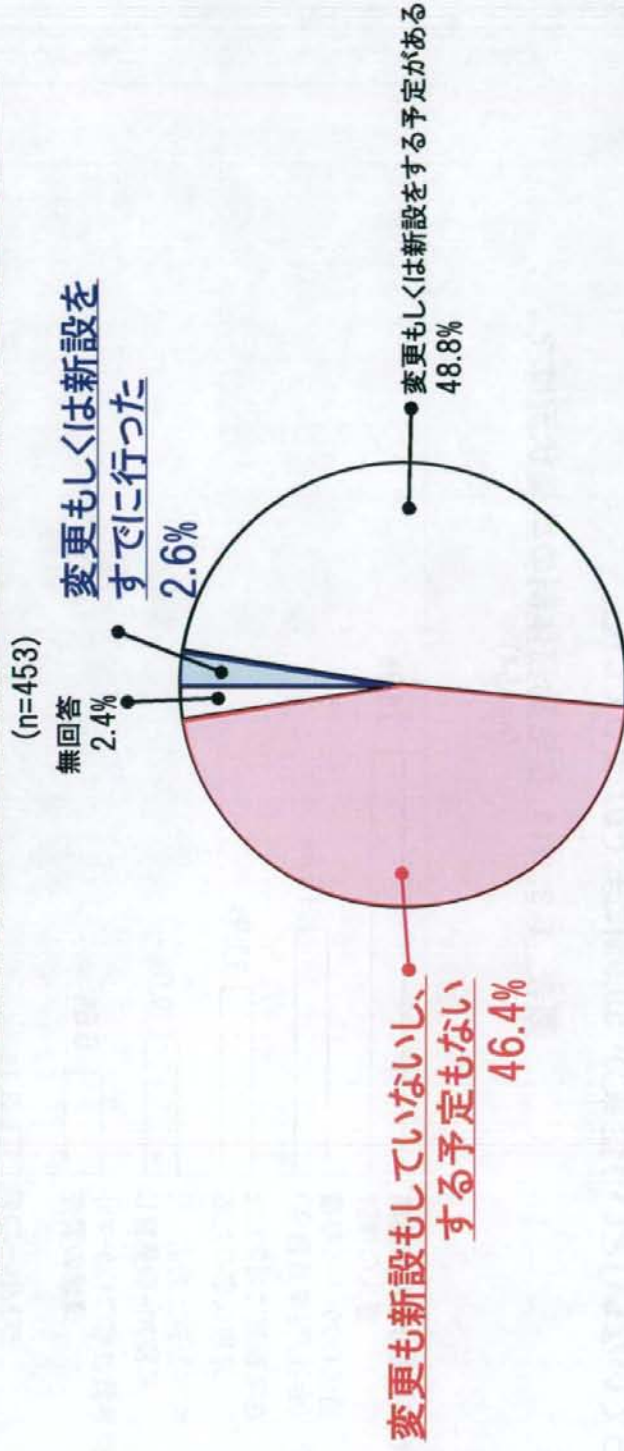
(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」アンケート調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査



### I.3. Q18: 従業員保護のため業務プロセスの変更・新設など行いましたか？

従業員保護のため業務プロセスの「変更もしくは新設をすでに行った」企業は 2.6%にとどまった。それに対し「変更も新設もしていないし、する予定もない」企業が 46.4%であった。

図表. I.3. Q18: 従業員保護のため業務プロセスの変更・新設など行いましたか？



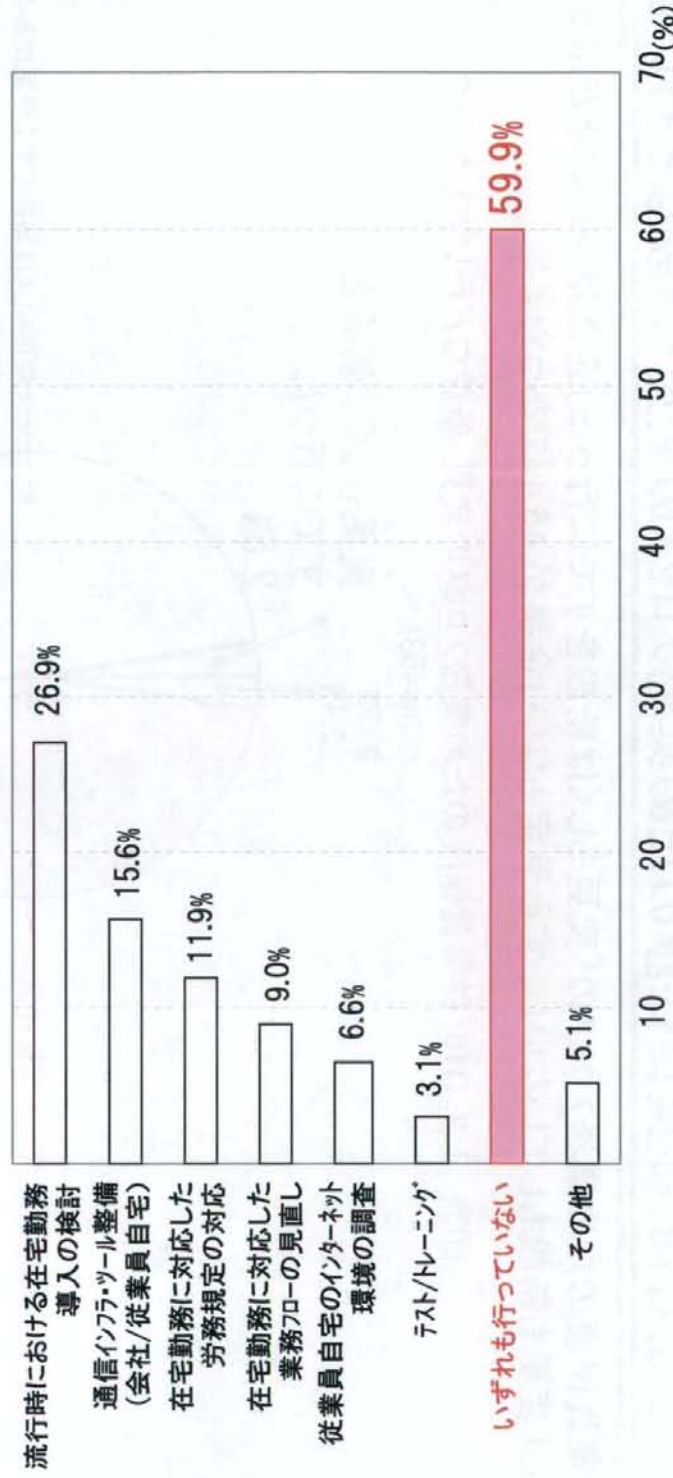
(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」アンケート調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

## I.3. Q19:在宅勤務体制の準備状況は？

出勤による感染を防ぐために在宅勤務体制は非常に有用であるが、在宅勤務体制の準備を「いずれも行っていない」という企業が59.9%にまでなっている。

図表. I.3. Q19:在宅勤務体制の準備状況は？

(n=454)



(出典)「企業の新型コロナウイルス対策調査」イノベーション調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

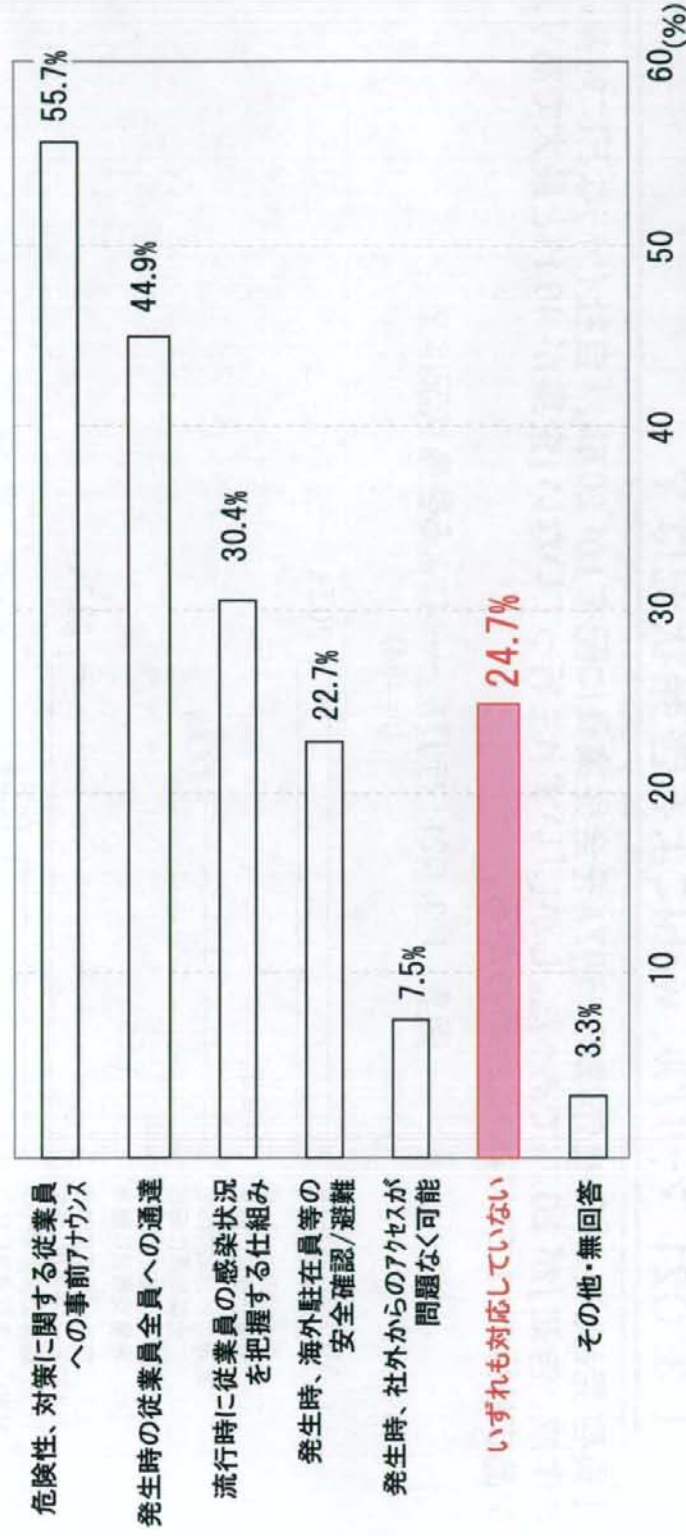


## I.3. Q20:社内外コミュニケーションの確保状況は？

新型インフルエンザ発生時における、企業の社内外コミュニケーションに関しては、「危険性、対策に関する従業員への事前アナウンス」を行う企業が55.7%であるが、「対応していない」という企業が24.7%であり、情報伝達が遅れる可能性がある。

図表. I.3. Q20:社内外コミュニケーションの確保状況は？

(n=454)



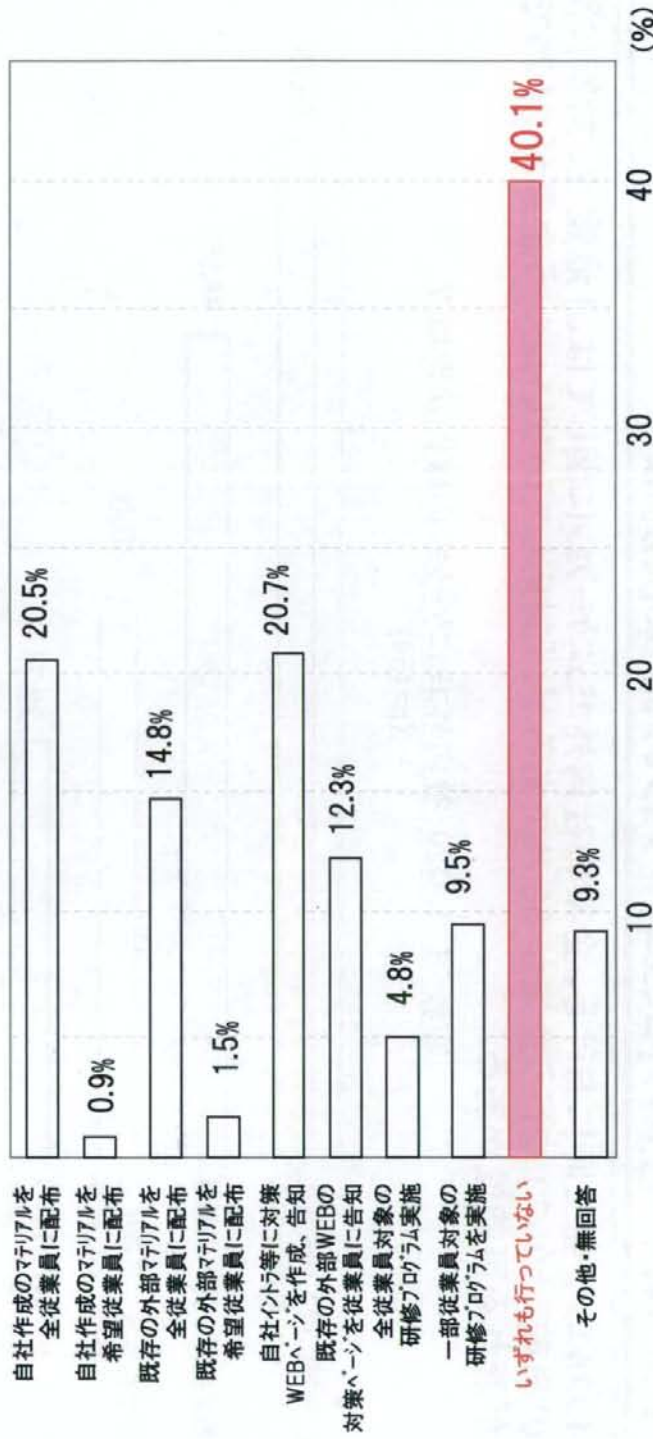
(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

## I.3. Q21: マテリアル、webによる啓発状況は？

社員啓発として、「自社作成のマテリアルを全従業員に配布」が20.5%、「自社イントラなどに対象webページを作成、告知」が20.7%であった。しかし「いずれも行っていない」企業が40.1%と最大であり、社員啓発があまり行われていないことがわかる。

図表. I.3. Q21: マテリアル、webによる啓発状況は？

(n=454)



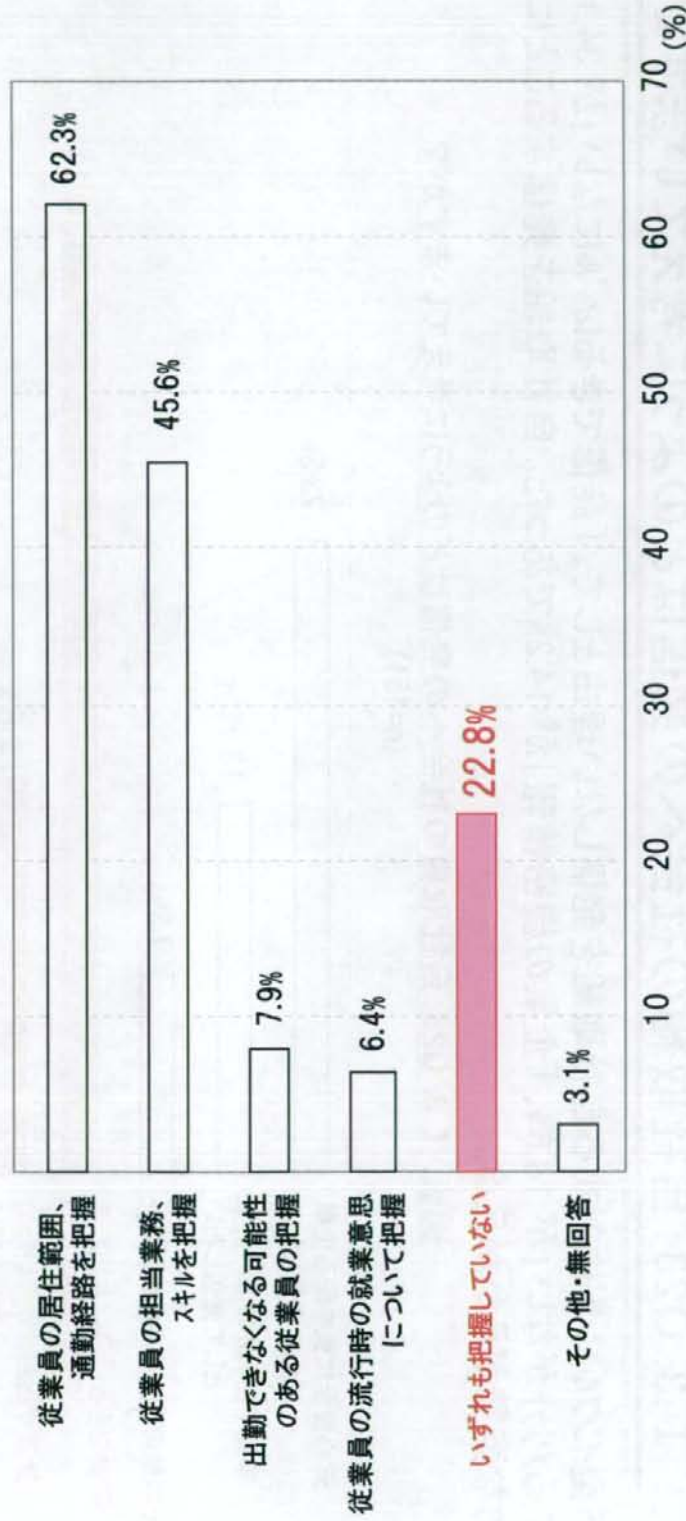
(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査調べ  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査



## I.3.Q22:従業員情報の把握状況は？

企業は業務継続に必要な従業員を確保する必要があるが、居住範囲や通勤経路などの従業員情報を「把握していない」企業が22.8%にまでのぼった。

図表. I.3.Q22:従業員情報の把握状況は？  
(n=456)



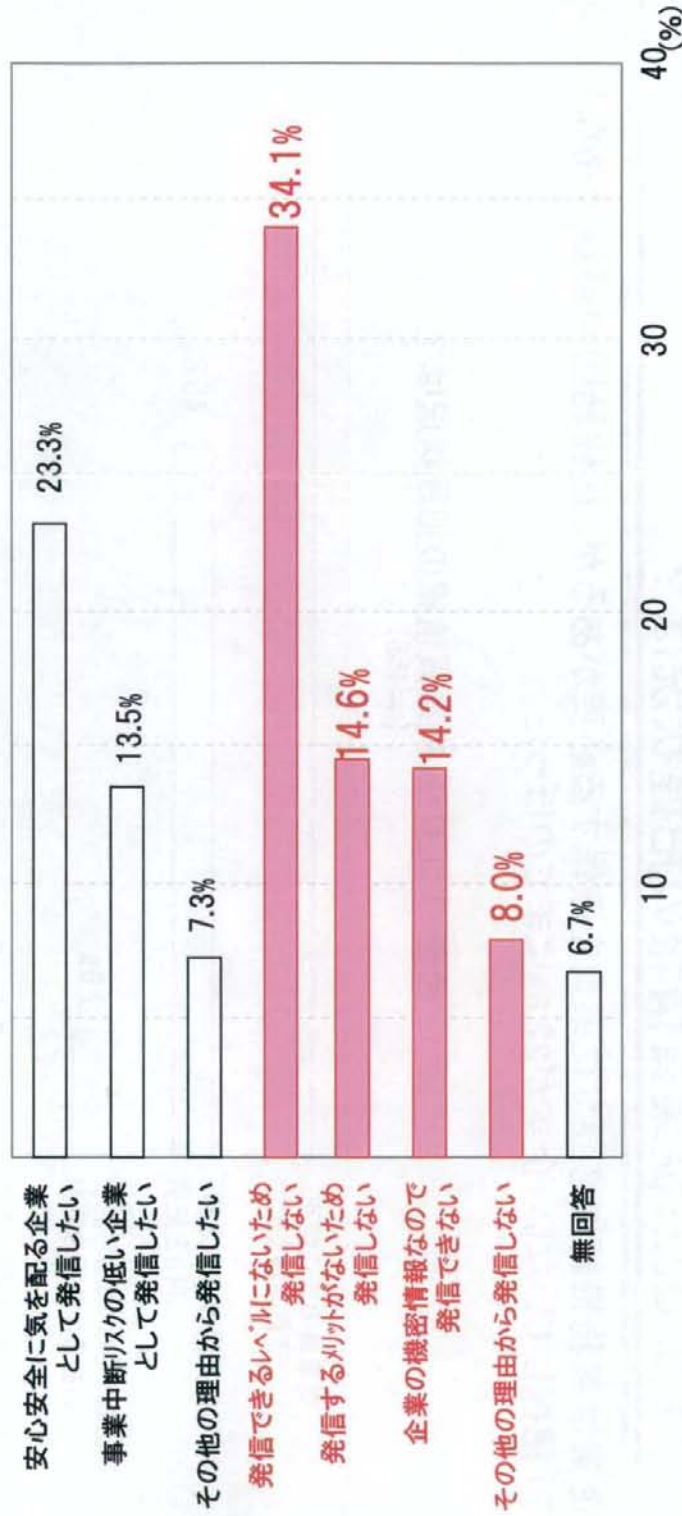
(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イートン・ジョンズ調べ  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査



## I.3. Q23: 自社取組の社会への発信はどのように考えていますか？

新型インフルエンザに対する自社取組を発信しない理由として、「発信できるレベルにない」が 34.1%、「発信するメリットがない」が 14.6%、「企業の機密情報」が 14.2%であった。自社取組を発信することに対し消極的な姿勢がうかがえる。

図表. I.3. Q23: 自社取組の社会への発信はどのように考えていますか？  
(n=451)

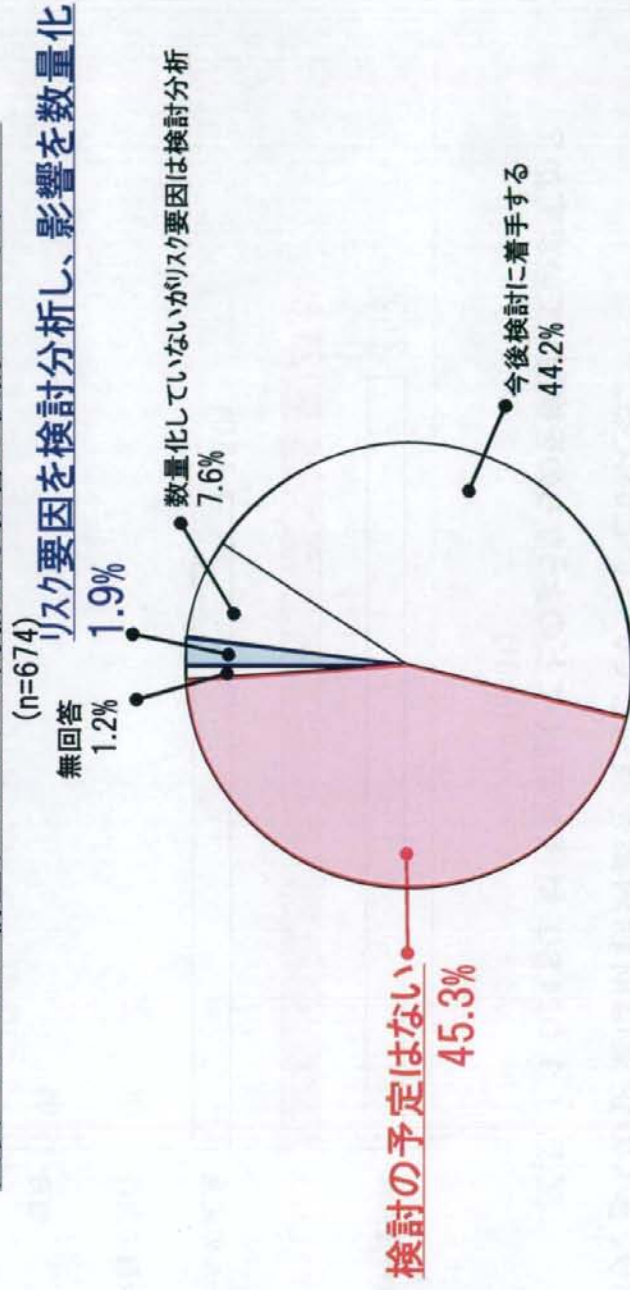


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イートソリューションズ調べ  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

### I.3. Q24: 新型インフルエンザの財務的な影響は検討していますか？

新型インフルエンザの財務的影響を「数量化」している企業は1.9%とわずかであり、「検討の予定はない」という企業が45.3%であった。企業は新型インフルエンザの長期化による財務への影響を、検討するべきである。

図表. I.3. Q24: 新型インフルエンザの財務的な影響は検討していますか？

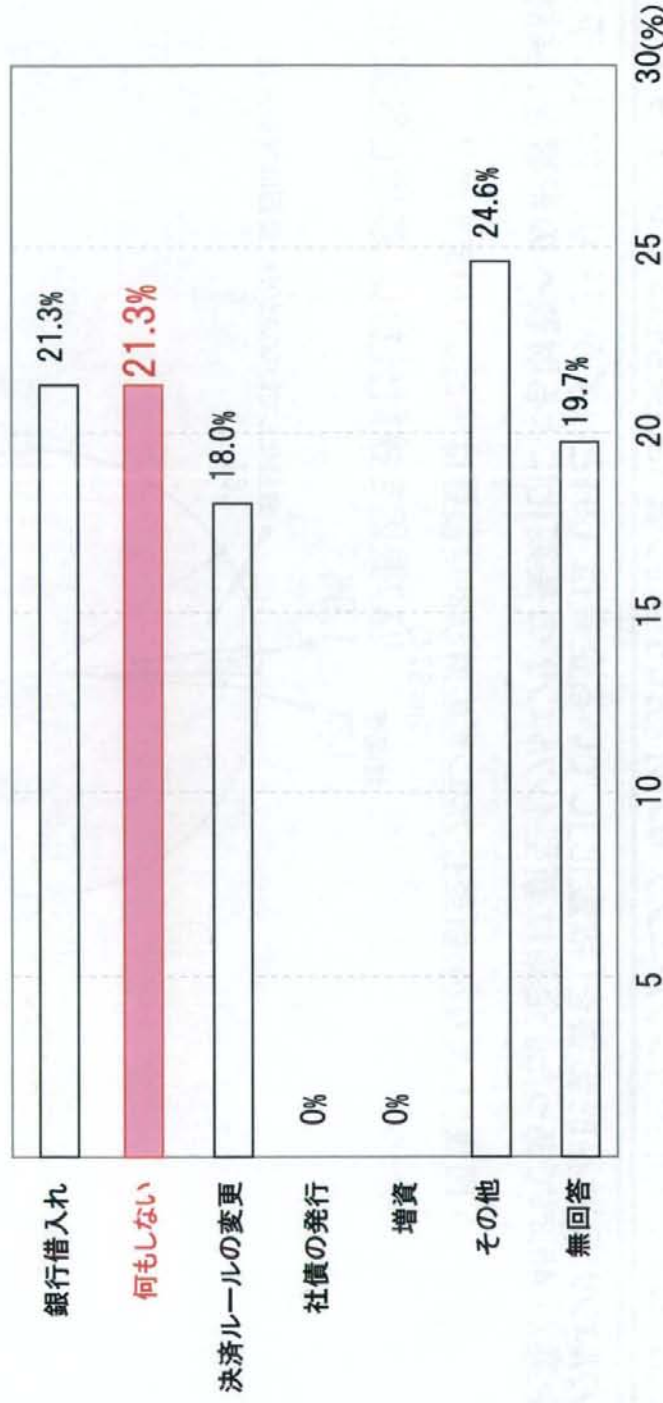


(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」イートソリューションズ調べ  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

## I. 3. Q24SQ: 財務対策としてどのようなものを検討していますか？

新型インフルエンザ発生に伴う財務的影響に対する対策として、「銀行借入れ」、「何もしない」が21.3%と最大の割合であり、多くの企業は財務対策を検討していないといえる。

図表. I. 3. Q24.SQ. 財務対策としてどのようなものを検討していますか？  
(n=61)



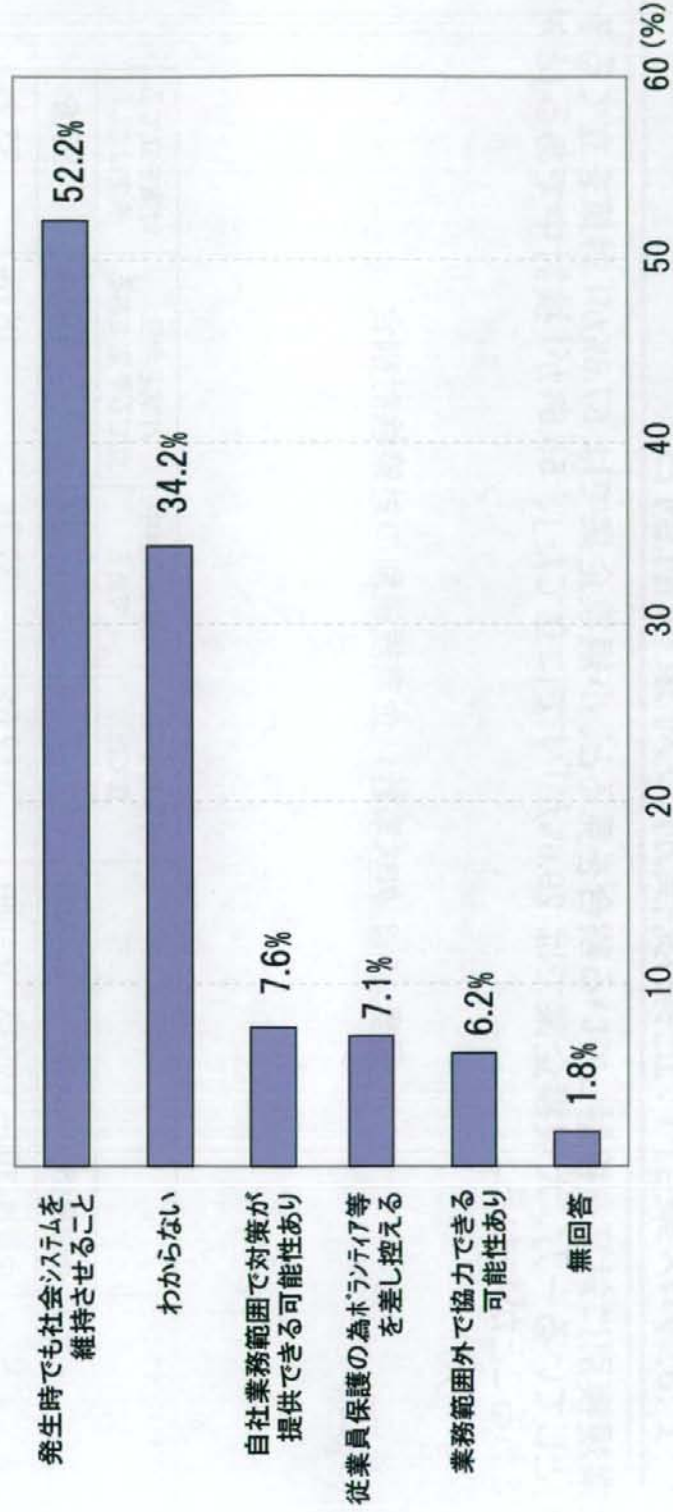
(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」アンケート調査調べ  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査



### I.3. Q25: 可能な社会貢献は何かがお考えですか？

新型インフルエンザ発生時に、52.2%の企業は「社会システムの維持」を考えている。しかし一方で自社の社会貢献の方法が「わからない」とする企業が34.2%であり、社会貢献の方法を模索する企業も多い。

図表. I.3. Q25: 可能な社会貢献は何かがお考えですか？  
(n=673)



(出典)「企業の新型インフルエンザ対策調査」インターネット調査  
:2009年2月 676社に対し質問紙郵送法にて調査

## I.3. クロス集計1: 企業規模別の対策検討割合

企業規模別に対策を検討している割合を見ると、小規模企業では57.6%が「対策を立てる予定はない」としている一方、大規模企業では29.6%が「すでに立てた」、55.6%が「検討中である」と対策に前向きであることがわかる。

図表. I.3. クロス集計1: 企業規模別の対策検討割合

	対策はすでに立てた	対策を検討中である	対策を今後、立てる予定である	対策を立てる予定はない
小規模(300人未満) (n=236)	7.6%	17.8%	16.9%	57.6%
中規模(300~1,999人) (n=199)	12.6%	37.7%	16.6%	33.2%
大規模(2,000人以上) (n=189)	29.6%	55.6%	9.5%	5.3%

### I.3. クロス集計2: 企業規模別の組織横断割合

企業規模別に組織横断割合をみると、「組織横断的対応ができていない」割合は、小規模企業で21%、大規模企業で78.8%と、規模が大きいほど組織横断的に対応ができていないことがわかる。

図表. I.3. クロス集計2: 企業規模別の組織横断割合

	社内調整により組織横断的 対応ができていない	組織横断的に対応は できていない	無回答
小規模(300人未満) (n=100)	21%	78%	1%
中規模(300~1,999人) (n=133)	44.4%	53.4%	2.3%
大規模(2,000人以上) (n=179)	78.8%	21.2%	0%



### I.3. クロス集計3: 企業規模別の経営層関与状況

小規模企業では、対策策定に「経営層の関与は特にならない」が36%と最大である一方、大規模企業では7.3%にとどまった。大規模企業のほうが役員の間与を重視していることがわかる。

図表. I.3. クロス集計3: 企業規模別の経営層関与状況

	担当役員を任命して 対策検討や実施に関与	対策担当者が役員会 議で対策状況を報告	その他	役員の間与は 特にならない	無回答
小規模(300人未満) (n=100)	28%	17%	16%	36%	3%
中規模(300~1,999人) (n=133)	28.6%	33.8%	12%	23.3%	2.3%
大規模(2,000人以上) (n=179)	38.5%	45.3%	8.9%	7.3%	0%

## I.3. クロス集計4: 企業規模別の自社業務方針

企業規模別に自社業務の方針をみると、小規模企業では「通常通り継続する」という企業が30%である一方、大規模企業では「一部事業について縮小する」が62%であった。規模が大きいほど事業縮小を検討しているといえる。

図表. I.3. クロス集計4: 企業規模別の自社業務方針

	通常通り 継続する	一部事業について 縮小する	全面的に 中断する	検討していない	無回答
小規模(300人未満) (n=100)	30%	28%	7%	34%	1%
中規模(300~1,999人) (n=133)	18%	42.9%	11.3%	27.1%	0.8%
大規模(2,000人以上) (n=179)	13.4%	62%	9.5%	14.5%	0.6%



## I.3. クロス集計5:業種別の継続業務

業種別に継続業務をみると、食品では「平時の売上貢献の高い商品/サービス」、金融・証券・保険、マスコミでは「社会的に継続が求められる商品/サービス」を継続する企業が最も多い。

図表. I.3. クロス集計5:業種別の継続業務

	平時の売上貢献の 高い商品/サービス	発生時に需要の高まる 商品/サービス	社会的に継続が求め られる商品/サービス	被害発生が少ない領域 での商品/サービス	工程を止めるコストが 大きい商品/サービス	その他	無回答
農林水産・鉱業(n=0)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
建設(n=10)	20%	10%	80%	10%	30%	30%	0%
食品(n=7)	42.9%	28.6%	71.4%	14.3%	14.3%	0%	0%
繊維・パルプ・紙(n=4)	50%	25%	50%	0%	25%	0%	0%
化学・薬品・石油製品(n=20)	15%	40%	90%	5%	5%	15%	5%
鉄鋼・金属・窯業(n=16)	16.7%	0%	83.3%	16.7%	33.3%	0%	16.7%
機械・電機・精密(n=7)	35.3%	29.4%	76.5%	11.8%	23.5%	5.9%	5.9%
輸送機器(n=5)	0%	20%	80%	20%	20%	20%	0%
その他製造(n=11)	27.3%	27.3%	45.5%	18.2%	18.2%	0%	18.2%
卸売・小売(n=24)	37.5%	62.5%	83.3%	4.2%	8.3%	4.2%	4.2%
金融・証券・保険(n=39)	15.4%	17.9%	100%	2.6%	0%	0%	0%
不動産(n=0)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
運輸・通信・エネルギー(n=19)	5.3%	21.1%	89.5%	0%	0%	5.3%	5.3%
サービス(n=17)	17.6%	11.8%	76.5%	5.9%	5.9%	5.9%	11.8%
その他サービス(n=7)	28.6%	0%	57.1%	0%	14.3%	14.3%	0%
マスコミ(n=3)	33.3%	66.7%	100%	0%	0%	0%	0%
公務員・団体職員(n=2)	0%	0%	100%	50%	0%	0%	0%